

第7回

交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会

平成29年度 総合戦略実績報告書

平成30年6月28日

はじめに

交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策 5 原則などを基に、本市における「人口減少と地域経済縮小の克服」と「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」を目指し、当審議会における審議を経て平成 28 年 1 月に策定した。

戦略の 3 年目にあたる平成 29 年度に実施した個別事業の報告と K P I の進捗状況等について報告する。

〔議題 1〕 交野市の将来推計人口、転出入の状況について

1. 交野市の将来推計の更新について

国立社会保障・人口問題研究所（以下 社人研）は、平成 27 年（2015）国勢調査の確定数が公表されたことを受けて、平成 30 年 3 月 30 日に日本の地域別将来推計人口（平成 30（2015）年推計）を公表した。公表された社人研の推計を更新したものが以下の表である。



	2015年	2020年	2025年
新旧比較	-580人	-1,303人	-2,277人

国勢調査の推移（2010年⇒2015年）は、社人研推計（旧）の人口推移予測（2010年⇒2015年）より減少幅が大きかったため、更新された社人研推計（新）では人口減少のスピードが加速された結果となった。

2. 転出入の状況について

総務省が毎年集計し公表している「住民基本台帳人口移動報告」の結果によると、平成29年の交野市の転入超過数※は105となり、前年と比べて大きく数値が伸びている。また、直近の住民基本台帳の総人口も前年度比較で増加となった。

平成29年度転入超過を分析すると、0～9歳及び30～44歳の世代が特に転入している。このことから、子育て世代の中でも、特に既に子どもを持つ世帯に選ばれていると考えられる。また、平成29年と平成28年の転入超過数を比べると、+115人となっており、特に0～4歳で+72人と大きく転入超過数が増加している

※転入超過数・・・転入者数と転出者数の差

■平成29年1月～12月府内市町村別転入超過数

※出典

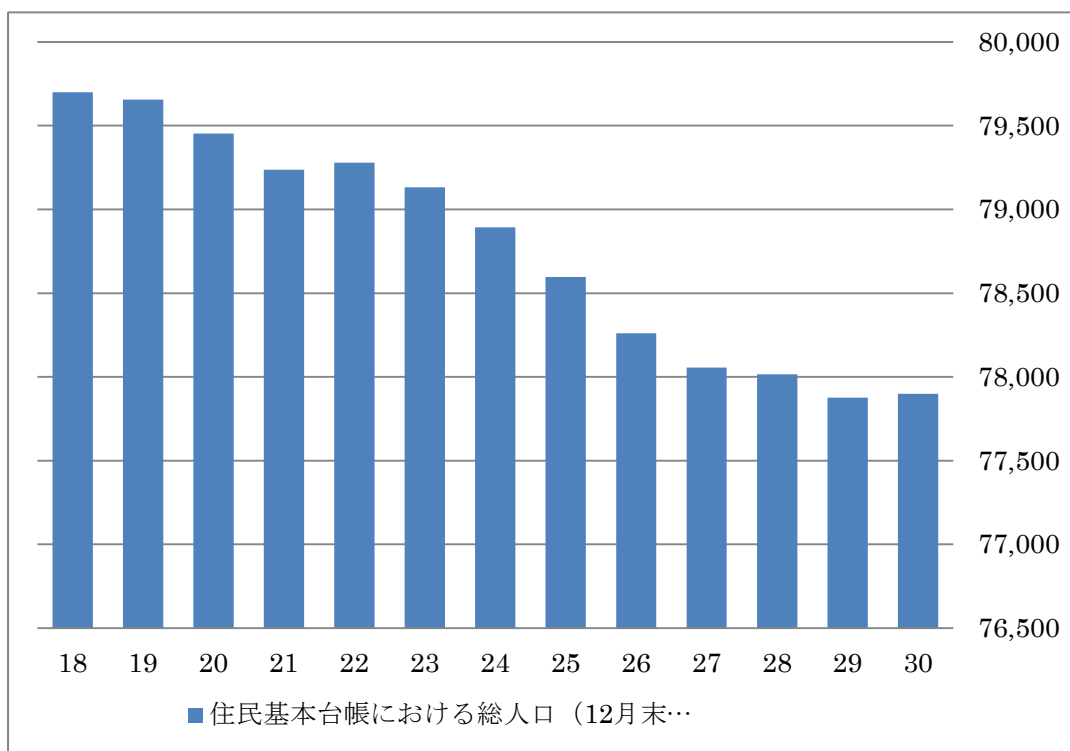
総務省 住民基本台帳人口移動報告 平成25年～29年(2013年～2017年)結果

番号	市町村名	平成29年		平成28年		平成27年		平成26年		平成25年	
		順位	転入超過数	順位	転入超過数	順位	転入超過数	順位	転入超過数	順位	転入超過数
209	守口市	5	499	21	-116	6	88	11	-46	21	-171
230	交野市	9	105	11	-10	9	67	18	-135	26	-252
229	四條畷市	22	-122	25	-231	20	-160	30	-324	30	-382
210	枚方市	31	-361	39	-742	40	-1,090	42	-963	42	-1,166
218	大東市	35	-574	38	-717	32	-552	24	-189	41	-896
223	門真市	39	-693	35	-531	38	-789	40	-777	34	-452
215	寝屋川市	42	-1081	42	-1,294	43	-1,363	33	-408	43	-1,192

交野市（年齢階層別）		前年比	
総数	105人	115	
年齢階層	0～4歳	124人	72
	5～9	36人	2
	10～14	15人	-3
	15～19	-11人	30
	20～24	-165人	-26
	25～29	-34人	27
	30～34	72人	19
	35～39	31人	-9
	40～44	46人	24
	45～49	-5人	-6
	50～54	9人	6
	55～59	-3人	-1
	60～64	-15人	-23
	65～69	-12人	-24
	70～74	-14人	-4
	75～79	4人	-9
80～84	9人	19	
85～89	8人	7	
90歳以上	10人	14	

住民基本台帳における総人口（12月末集計）

年度	総人口
平成30年	77,899
平成29年	77,876
平成28年	78,015
平成27年	78,055
平成26年	78,261
平成25年	78,597
平成24年	78,892
平成23年	79,132
平成22年	79,279
平成21年	79,237
平成20年	79,452
平成19年	79,656
平成18年	79,700



3. 人口ビジョンの時点修正について

今回提示された社人研推計においては厳しい予測が示されているものの、実態としての住民基本台帳の移動数値は人口減少がゆるやかになっているようにも見えるため、人口ビジョンの時点修正については、今後の人口動態を注視しながら、そのタイミングをはかっていきたい。

※参考資料 転入出者アンケート調査の結果報告

■委員の意見

- ・交野市は20代が結婚・就職のときに大阪市内などへ一旦は出ていくが、その場所で子どもができて大きくなり、就学に近づくときに住む場所を気にするタイミングで帰ってくる場所である。帰ってきてもいいと思える場所だからこそ、近居同居の補助金というのはヒットしているのだと思う。
- ・転入出アンケートは毎年定期的にとり、結果の推移を追うべきだと思う。
- ・ぶどうと地酒の認知度が低いのが気になる。これからは食というのが重要になるので、力を入れてほしい。
- ・「子育てに適したまち」という部分の評価が低い。行政としてどう取り組んでいくのかを考えていく必要がある。自由意見にも行政サービスについての意見が多いので、難しいとは思いますが自然環境を残しつつ、快適な住環境を整えるというのは必要ではないか。
- ・転入される多くの方は、交野市は環境がいいと思って入ってきているが、その時にあまり行政サービスを期待して入ってきていないと思う。自然環境があり良い所であるというところは大切なポイントであるので残さないといけない。
- ・交野市を転出される方の想いとして「帰ってきたい」「交野市の自然を残してほしい」という方が多いと思うので、しっかりと市の方針を決めて開発を管理していかないといけない。
- ・新築の家がどんどん建っているが、長い目でみるとインフラなどの整備に対する負担がどんどん増えていっているともいえる。市内には空き家がたくさんあるので、もっとリノベーションするか、近居・同居で活用する方向で考えないといけない。
- ・交野市は環境・安全面と、地価的に手頃であるという理由で入ってきている人が多いと思う。一時的に人が増えているからといって喜んでいてはいけない。腰を落ち着けてしっかりと策を考えないといけない。簡単なことではないが、大きい市と同じように勝負するのではなく、交野の特徴をどう出していかかという事を考えないといけない。
- ・人口ビジョン時点修正のタイミングだが、国勢調査と住民基本台帳の推移が違うので、そこからタイミングを見計らっていると思うが、どちらを重視するのかということを考えないとタイミングを見誤ることになってしまう。
- ・今度調査するときには転入された方がどういうタイプの住宅（新築、中古、借家等）に入居されたのか、どういう層（共働き等）がどういうタイプの住宅を選ばれてきているのかというのを調べてほしい。
- ・行政サービスを調べたのかという質問に対して、調べている人が少ない。共働きであれば、保育所の状況は必ず調べると思うので、もしかしたら共働きではない方が、多く入ってきているのかもしれない。それなら共働きの方でも住みやすい街という事になれば、もっと人が増えるかもしれない。そういう意識を入れたアンケートをとってみてはどうだろうか。
- ・交野市の転入については不動産屋が一番詳しい、裏付けとしてそういったところにもインタビューをすればいいと思う。

[議題2] 平成29年度に実施した個別事業の報告とKPIの進捗状況

1. 個別事業の実施状況及び検証

(1) 検証にあたっての留意事項

- 29年度についても、前年度に引き続き、総合戦略に記載されている事業に取り組んだ。また、総合戦略の主旨に沿う新たな事業についても取り組みを進めた。
- 期待された効果が表れていない事業については、担当所管とともに、手法の見直しを進めている。
- 数値目標及びKPI（重要業績評価指標）は、各種統計やアンケートなどにより収集しているが、調査時期等の関係上、一部の数値については未取得となっている。

(2) 個別事業の状況

《基本目標1》 子育て世代が魅力を感じるまち

① 施策体系と実施状況

基本的方向	具体的施策	関連事業	実施状況
子育て・親育ちを応援する取組みを進めます。	子育て世帯の負担を減らす施策	子育て世帯定住促進事業（医療費助成）	27年度から継続実施。医療受診のハードルを下げることで、子どもの健やかな成長をバックアップするとともに、早期受診による重篤化の防止にもつながっている。
		子育て応援プラン事業（おりひめ教育ローン）	28年度に新設し取り組みを進めたものの、2件の実績で終わった。29年度に手続きを簡素化し補助枠も拡充したが、4件に終わった。
		妊産婦歯科健康診査	妊産婦の口腔内状況の改善と、子へのむし歯菌の感染防止のため実施。29年度に利用された方は妊婦118人、産婦18人で、全体の7～8割に何らかの異常が見つかった。定期的に歯科健診を受診するきっかけづくりにも役立っている。
	気軽に子育てが相談できる場所の開設	妊娠出産子育てにおける切れ目ない支援事業（ガイドブック・コンシェルジュ）	統一的な相談窓口ができたことで、子育てに関する悩みや不安についての相談・サポート体制が充実した。アンケートによると利用者の満足度が高く、保護者の孤立防止にも役立っている。
		第1児童センター改修事業	老朽化の進んだ第1児童センターのリニューアルとあわせて、子育て支援室を設置するなど、地域の子育て支援の拠点施設として、機能の充実を図った。子育て支援室は子育て中の保護者の交流の場にもなっている。

	親も子どもと一緒に成長するための施策	家庭教育学級の拡充（親学習事業）	子育て中の親の情報共有の場として一定の成果が出ている。
		親になるため学習事業	第4中学校1年生175人に対し実施。
		育児に前向きな企業の顕彰事業	29年度に女性活躍推進優良事業者として5社の表彰を行った。
子どもがいきいきと育つ取組みを進めます。	魅力ある（幼児）教育の推進	魅力ある幼児教室の推進事業（運動教室）	27年度から継続実施。専門家の指導によって、マット運動や前後転、跳び箱などの達成率が向上。また、運動を通じた集中力や達成感が、児童の心の成長にもつながっている。保護者アンケートにおいても好評。
		小学校の全学年を35人学級へ	学校教育環境の充実のため、小学校1・2年生にて実施されている35人学級を、3～6年生までの全学年に拡充した。児童一人ひとりに対する、よりきめ細やかな指導体制が整ったことで、全国学力・学習状況調査における国語活用問題の改善につながり、不登校児童の欠席日数も減らすことができた。児童アンケートでも、授業が楽しく、分かりやすくなったと好評である。
		小中学校の英語教育	英語力の向上のため、カナダ出身の外国語指導助手（ALT）5名を、各小中学校に派遣し、教師の指導力アップのための研修など、英語教育の質の向上に向けた取組みを進めた。あわせて、各学校の教師からなるプロジェクトチームにて、小中学校9年間を通じた英語教育カリキュラムを作成し、研究と実践を進めた結果、小学生のアンケートでは英語の意欲向上が認められ、中学校では、英語使用率100%の授業が進められている。
	幼・保・小連携への取組み	フォローアップ事業（心理発達相談員による小学校への情報伝達）	児童や保護者の不安を和らげ、関係機関とのスムーズな連携をサポートし、児童の健全な成長をバックアップ。保護者・学校に対するアンケートでも好評。
	いじめ・不登校のないまち	スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業	専門家の対応によって、課題の早期対応に結び付けることができた。問題行動の件数は減少傾向にあり、不登校についても増加を食い止めている。30年度は、SSWを各中学校区に配置することで、未然防止に向けた細やかな対応を進めていく。

②数値指標の推移

項目 (●：数値指標 ■：KPI)	26年度 (基準 値)	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度			31年度 目標値
				実績値	目標値	達成度	
●出生数	572人	565人	556人	550人	567.8人	96.9%	565人
●希望する子供の数と 現在の子どもの数の差 (平均値) ※1	0.6人	-	-	-	-	-	0.4人
●交野は子育てに適し ていると思う人の割合	43.90%	85.92%	87.20%	データ 未取得	87.96%	-	90.00%
■子育て応援プラン (教育ローン)の利用 者延べ人数	-	未実施	2人	6人 (年度4人)	480人	1.3%	960人
■コンシェルジュを利用 した人の満足度	-	未実施	データ 未取得	75%	-	-	80%
■フォローアップ事業 により切れ目なく支援 が実施されていると感 じる人の割合(学校)	-	88.9%	100.0%	100.0%	92.0%	108.8%	95.0%
■フォローアップ事業 により切れ目なく支援 が実施されていると感 じる人の割合(保護者)	-	75.0%	79.0%	97.0%	77.5%	125.2%	80.0%
■認知されたいじめの 件数	5件	33件	19件	31件	4.4件	未達成	4件
■認知された不登校の 件数	35件	26件	22件	23件	29件	達成	25件

※1 子育て世帯に対するニーズ調査に基づく。次回調査は31年度。

③効果の検証

- 関連事業は、着実に実施されている状況。利用者の満足度も概ね良好といえる。30年度においても、より事業効果が高まるよう修正を加えつつ取り組んでいるところである。
- 数値目標の推移では、一部を除き目標値との乖離が少なく、進捗は概ね良好といえる。
- 基本目標である「子育て世代が魅力を感じるまち」の実現に向け、これらの実施事業について認知し、活用いただけるよう、当該世代へ向けての情報発信を進める。

④平成30年度開始事業

■子育て世帯の負担を減らす施策

- ・子ども食堂への補助 子ども食堂の運営に係る初期費用を補助（1件10万円）。
- ・妊婦健康診査事業の拡充 妊婦健康診査受診の費用助成額を10万円から12万円に増額。

■気軽に子育て相談できる場所の開設

- ・子育て支援アプリの導入 子育て施策に関する総合アプリ「おりひめ☆すこやかナビ」を導入。

■魅力ある教育の推進

- ・プログラミング教育の充実 人型ロボット「ペッパー」を導入し、プログラミング教育の一層の充実を図る。
- ・市立小中学校特別教室空調整備事業 学校教育環境の改善のため、市立小中学校の音楽室や理科室、図書室等の特別教室（52室）に対し、空調機を設置。

■委員の意見

- ・学生の奨学金の取得率は高い。教育ローンの広報の仕方が気になる。
- ・教育ローンの金利負担が100万円借りて2万円の利息補助であれば、手間を考えてどうなのだろうかと思う。
- ・日本政策金融公庫の金利の方が教育ローン補助をもらうよりも安いと思う。教育に関する補助よりも、近居同居や空き家対策のリフォーム補助の方がニーズはあると思う。
- ・いじめ不登校などの問題は中・高、特に高校に関しては手が届いていないケースが多い。スクールソーシャルワーカーだけでは対応できないことが多いので、もっと市としての具体的な施策があればいいと思う。
- ・不登校などの子どもたちの歯科検診はきちんとサポートできているのか気になる。

《基本目標 2》 多様な働き方に対応したまち

①施策体系と実施状況

基本的方向	具体的施策	関連事業	実施状況
起業・創業を応援する取組みを進めます。	起業・創業しやすい環境の整備	創業支援ネットワーク構築事業（市・商工会議所・金融機関の連携）	29年度は64件の相談があり、13人の方の創業に結びつけることができた。創業を具体的に考えている人や、創業まもない人への支援とあわせて、将来的に創業を考える人の選択肢を増やすため、本事業のPRを進めていく。
働きたい人、働く人への取組みを進めます。	女性のキャリアを生かす仕事の場づくり	女性のためのチャレンジ支援事業（積極企業顕彰）	育休推奨企業顕彰とあわせて実施。29年度に女性活躍推進優良事業者として5社の表彰を行った。女性が安心して就労できるよう、今後も女性に配慮した企業を表彰していく。
		働く女性支援事業（セミナー・インターン）	セミナー参加者のアンケートでは、8割以上が満足するという結果となった。今後も、庁内外と連携し、女性の就労をサポートしていく。（地域若者サポートステーションとの連携）
	働きたい人、働く人への支援	求人電子掲示板の設置事業（織姫ネット活用）	織姫ネットでの求人は継続実施中。市は相談窓口での案内のみ。
スキルアップに対する支援事業（高校認定試験補助）		29年度は受験希望者なし。制度の周知に課題（問い合わせより一定のニーズはある模様）。	
放課後児童会の拡充に向けた取組み		小学校の長期休業期間や、土曜日における早朝対応を拡充したことで、働く親世代の負担軽減だけでなく、児童の安全確保と健やかな成長のサポートにもつながった。	
地域を元気にし、応援する取組みを進めます。	地域産業、地元企業を知ってもらい、就労につなげる施策	「農」のある暮らしの提供に向けたふれあいツアー	29年度は85人が参加し、田植えや稲刈り、サツマイモの収穫、しめ縄づくりなどを体験した。アンケートによると、田園風景や、食べ物に対する意識が変わり、農業をより身近に感じるようになったとの評価をいただいている。
		地元企業・産業ふれあいイベント支援事業（交野めぐり）	29年度は企業10社、市民313人が参加した。アンケートによると、地域の産業や企業について理解を深める良い機会であったとの評価をいただいている。今後は、企業を知ってもらうだけでなく、就労やビジネスマッチングに結びつく仕組みづくりを検討していく。

	地域に根差した魅力ある企業づくり	集客力向上支援事業（アドバイザー派遣）	集客魅力のある施設・個店づくりのため、大阪府補助認定アドバイスや、融資・税制優遇にかかるアドバイスなどを行った。市内事業者であれば、相談やアドバイザー派遣を無料で利用できるため、今後も事業のPRを進めるなど利用促進を図る。（29年度の相談件数は68件）
		既存企業リノベーション支援事業	経営力を高める技術的支援や金融支援については専門性が高いため、専門家（北大阪商工会議所）による経営相談の利用によって、事業者は中小企業経営強化法による経営力向上計画やものづくり補助金の申請補助などの支援を受けることができるようになる。29年度は7件の相談があった。

②数値指標の推移

項目 （●：数値指標 ■：KPI）	26年度 （基準値）	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度			31年度 目標値
				実績値	目標値	達成度	
●交野市内在住女性（30～34歳）の就業率	54.80%	-	63.16%	データ未取得	57.9%	-	60.00%
●交野で雇用創出が必要だと思う人の割合	75.40%	76.53%	74.71%	データ未取得	70.9%	-	67.90%
■創業延べ件数	-	-	3件	16件 (年度13件)	4件	400.0%	8件
■チャレンジ支援認定企業延べ件数	-	未実施	未実施	5件	53.5件	9.3%	107件
■高校認定試験受験希望者延人数	-	0人	0人	0人	10人	0.0%	20人
■交野めぐり延べ参加者数	-	300人	596人 (年度296人)	909人 (年度313人)	950人	95.7%	1600人
■国府補助制度の延獲得件数	-	5件	10件 (年度5件)	14件 (年度4件)	12.5件	112.0%	20件
■農業振興に係る市民満足度	2.926	2.741	2.682	データ未取得	2.987	-	3.000

③効果の検証

- 実績値は、一部を除き目標値との乖離が少なく、進捗は概ね良好と考えられる。28年度未実施だった女性のためのチャレンジ支援の認定企業延件数は当初に目標値を高く設定してしまったため、達成率はかなり低くなっているが、29年度は5件の表彰を行った。今年度も数件の実績を積み上げていく予定である。
- 交通利便性の高い星田駅の北側エリアや藤が尾小学校東側エリアにおいて、物流・工場・スーパー等の出店が予定されており、新たな雇用の創出が期待される。
- 基本目標である「多様な働き方に対応したまち」の実現に向け、市内事業者や商工会議所との密な連携と情報発信を進める。

■委員の意見

- ・ 高校認定試験の補助は本当にニーズがあるのかを検討する必要がある。
- ・ 「農」のあるくらしの提供に向けたふれあいツアーについて事業参加された方はたくさんいるのは素晴らしいことだが、次の課題として就労に繋げるのであれば、農家のもつ悩みや課題というのを調べ解決していくべきだと思う。

《基本目標3》 住みたいまち、行きたいまちとして選ばれるまち

① 策体系と実施状況

基本的方向	具体的施策	関連事業	実施状況
多世代向けの多様な住宅づくりを支援する取組みを進めます。	移住・定住の促進	移住・定住促進事業（市内同居・近居助成）	28～29年度の間、本制度を活用して50世帯以上の若い世代が本市へ移住した。同居・近居により、安心・安全な子育て・介護環境が整うだけでなく、既存住宅ストックの有効活用にもつながっている。
資源を活用した交流人口の増加に向けた取組みを進めます。	世代にマッチした情報ツールによるまちの売りの発信	魅力発信事業（ふるさと納税の推進）	新たなふるさと納税ポータルサイトへ登録した（ふるさとチョイス・さとふる）。返礼品の拡充に伴い、納税額が増加した。
		魅力発信事業（HP全面リニューアル）	市のホームページをリニューアルした。スマホでも見やすい仕様となり、必要な情報が検索しやすくなった。また、市の魅力を発信するページを作成した。
		シティプロモーション関連事業	市の強みである自然環境を対外的にアピールする手段として、モンベルフレンドタウンに登録。全国約80万人のモンベル会員に対するPRだけでなく、市のイベントや情報発信における協力、ふるさと納税返礼品における協力など、多面的な連携のもと、市のブランドイメージを高めるべくシティプロモーションを進めた。
		オリジナル届出書作成事業	人生の記念となる婚姻・出生時の届出書を、枚方市とのコラボレーションデザインで作成した。婚姻届・出生届を合わせて500枚以上の配布を行った。また、記念写真を撮影できるよう、庁舎ロビーにパネルコーナーも設置。本市にゆかりのあるデザインとしたことにより、届出書を取りに来られた方の6～7割以上に選ばれるなど、好評である。
	自然を活用したにぎわい創出に向けた事業の展開	かたのツーリズム（交野山ナイトハイク）	29年度は4種類のイベントを実施し、計405名の参加者があった。特にフォトロゲイニングイベントは神奈川県や徳島県も含めた府外からの参加者も多く、広域的に市の魅力を発信できた。今後は、国の地方創生交付金を活用し、専用WEBサイトの構築やガイドブックの作成など、多面的なまちのPRを進める。
自然を愛し、守り伝えるための取組みを進めます。	まちが一体となった環境美化	リバーフェニックス事業	第二京阪道路天の川七夕橋上流を対象として、以前より清掃活動を行っていた市民団体と「アドプト・リバー」に係る協定書を締結した。

		竹炭活用事業 (里山保全事業)	小学校4校にて、229人の児童に対して体験型環境教室を実施し、里山保全の大切さを伝えた。アンケートによると、9割以上の児童が、里山問題の内容が良く分かったと答えた。
--	--	--------------------	--

②数値指標の推移

項目 (●:数値指標 ■:KPI)	26年度 (基準値)	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度			31年度 目標値
				実績値	目標値	達成度	
●社会増減(転入者数-転出者数)	-86人	109人	68人	-5人	-33.2	達成	2人
●交野に住みたいと思う人の割合	69.80%	69.70%	74.68%	データ未取得	74.0%	-	76.80%
■子育て世代同居・近居補助金申請件数	-	未実施	15件/年	37件/年	20件/年	185.0%	20件/年
■ふるさと納税件数	86件	399件	124件	123件	118.4件	103.9%	140件
■ふるさと納税総額	2,303千円	6,020千円	3,427千円	5,125千円	3,621千円	141.5%	4,500千円
■情報提供に係る市民満足度	3.183	3.122	3.109	データ未取得	3.196	-	3.204
■年間観光客数	850千人	1,039千人	1,007千人	1,157千人	1,000千人	115.7%	1,100千人
■環境施策に係る市民満足度	3.094	3.599	3.459	データ未取得	3.116	-	3.121

② 効果の検証

- 関連事業は着実に実施されている状況。利用者の満足度も概ね良好といえる。30年度においても、より事業効果が高まるよう修正を加えつつ取り組んでいるところである。
- 数値目標の推移では、一部を除き目標値との乖離が少なく、進捗は概ね良好と考えられる。
- ふるさと納税は、27年度と比べ件数が減少しているが、返礼品の充実に取り組んだため、29年度の納税総額は前年度に比べて大きく増加した。
- 若手職員による検討に基づき、シティプロモーション戦略を策定し、「世代にマッチした情報ツールによるまちの売りの発信」に具体的に取り組んでいる。
- 基本目標である「住みたいまち、行きたいまちとして選ばれるまち」の実現に向け、今後も取り組みを進める。

■委員の意見

- ・モンベルはアウトドアをする方からの評判が高いメーカーである。連携というのは難しいと思うので、うまくしたのだなと思った。
- ・今後はモンベル会員が求めるものをどう提供していくかが重要になる。
- ・オリジナル婚姻届も交野ツーリズムもそうだが、どう発信するかが大切になる。SNSに対応しながらHPに掲載していければいいと思う

《基本目標 4》 地域を守り、地域の元気をつくるまち

①施策体系と実施状況

基本的方向	具体的施策	関連事業	実施状況
協働の仕組みづくりに向けた取り組みを進めます。	市民活動支援制度の確立	市民活動支援に係るしくみの創設(モノシエア)	市民活動ルームみんカフェや、備品の貸し出しを通じ、市民活動をサポート。実績あり。より多くの団体に利用いただけるよう、制度の改善や充実を図っていく。
地域の活性化に向けた取り組みを進めます。	既存資源を活用した活性化	まちの図書館化事業	市内 20 箇所の本棚を設置し、リサイクル本を備え付けた。利用者からも好評で、増冊の希望も出ている。今後は、目標である 25 箇所に向けて設置箇所を増やすとともに、リサイクル本の入替えや増冊などで、内容の充実を図っていく。
		生涯学習計画・スポーツ振興計画の策定	28 年度に、生涯学習とスポーツ振興を進めるための具体的な方針を「生涯学習基本計画」にとりまとめた。29 年度には「生涯学習ガイドBOOK」を作成し、青年の家に「生涯学習相談窓口」を設置。一体的な情報発信を通じ、市民の生涯学習に対する理解や機会が増えた。また、基本計画におけるスポーツ振興の趣旨もふまえ、交野マラソンへの補助を行った。
		大阪市立大学理学部附属植物園との包括連携	大阪市立大学理学部附属植物園（愛称：きさいち植物園）と包括連携協定を締結し、地域の活性化と高齢者の健康増進のきっかけづくりとして、「植物園メイト」制度を導入（65 歳以上の市民入園料無料）。30 年度においても、教育などの分野における新たな連携事業について、関係部局の調整を進めている。
地域の健康を守る取り組みを進めます。	健康づくりの施策	わがまちウォーキング事業	30 年度に「かたのツーリズム」におけるガイドブックの中にウォーキングコースとして落とし込む予定。
		ストレッチ体操促進事業（健康遊具）	30 年度に健康遊具設置の検討を進めている。
		健康ポイント制度	市民の健康増進のきっかけづくりとして、健康的な生活習慣や、健康診断の受診などにポイントを設定し、必要なポイントを獲得した人に特典が付与される制度を新設。28～29 年度で延べ 1,300 人以上の市民が参加し、新規の健康診断受診者も増加、市民アンケートでも、この制度をきっかけとして健康づくりに取り組む方が多くみられた。市内商店街協力店で使用できるカード「おりか」を特典の一つとすることで、地域活性化にもつながっている。

		地域の健康づくり	介護予防に効果がある、交野市オリジナルの「元気アップ体操」の普及促進に向けて、地域や施設事業者とともに、実施拠点の増加と、指導員の育成に取り組んだ。元気アップ体操の拠点が、28～29年度の2年間で24から45グループに増加した。
--	--	----------	--

②数値指標の推移

項目 (●：数値指標 ■：KPI)	26年度 (基準値)	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度			31年度 目標値
				実績値	目標値	達成度	
●健康寿命（男性）	79.55歳(H22) 80.20歳(H26)	80.13歳	-	-	80.15歳	-	80.55歳
●健康寿命（女性）	83.32歳(H22) 82.96歳(H26)	80.40歳	-	-	83.92歳	-	84.32歳
●協働のまちづくりを更に充実させるべきと思う人の割合	61.40%	85.35%	84.51%	データ未取得	54.6%	-	50.00%
■市民活動を行う上で、市が所有する資源が活用される件数	-	0件	40件/年	14件/年	40件/年	35.0%	80件/年
■図書館棚設置個所数	-	未実施	10箇所	20箇所 (年度10箇所)	12.5箇所	160.0%	25箇所
■歩くことが多くなったと感じる人の割合	-	52.34%	54.41%	データ未取得	56.2%	-	60.00%

③ 効果の検証

- 関連事業のうち、健康づくりの施策以外は着実に実施されている状況。30年度においても、より事業効果が高まるよう修正を加えつつ取り組んでいるところ。
- 数値目標の推移では、一部を除き目標値との乖離が少なく、進捗は概ね良好と考えられる。
- 基本目標の「地域を守り、地域の元気をつくるまち」の実現に向け、今後も取り組みを進める。

■委員の意見

- ・ いずれの施策についても広報活動が弱い。ものシェアもまちの図書館化についても知らない方が多い。関わっている方は一生懸命なので、もう少し考えていただきたい。
- ・ 市民活動はものシェア等のハード面だけでなく、ソフト面の支援が欠かせない。大阪市などでは支援を必要とする市民と団体とがマッチングするようなソフト事業を考えていて、周知している。市民活動は行政のサポートが大きいので頑張ってもらいたい。
- ・ まちの図書館化は子どもたちが活用しやすい展開を考えていただきたい。

[議題3] 平成29年度に認定を受けた地域再生計画について

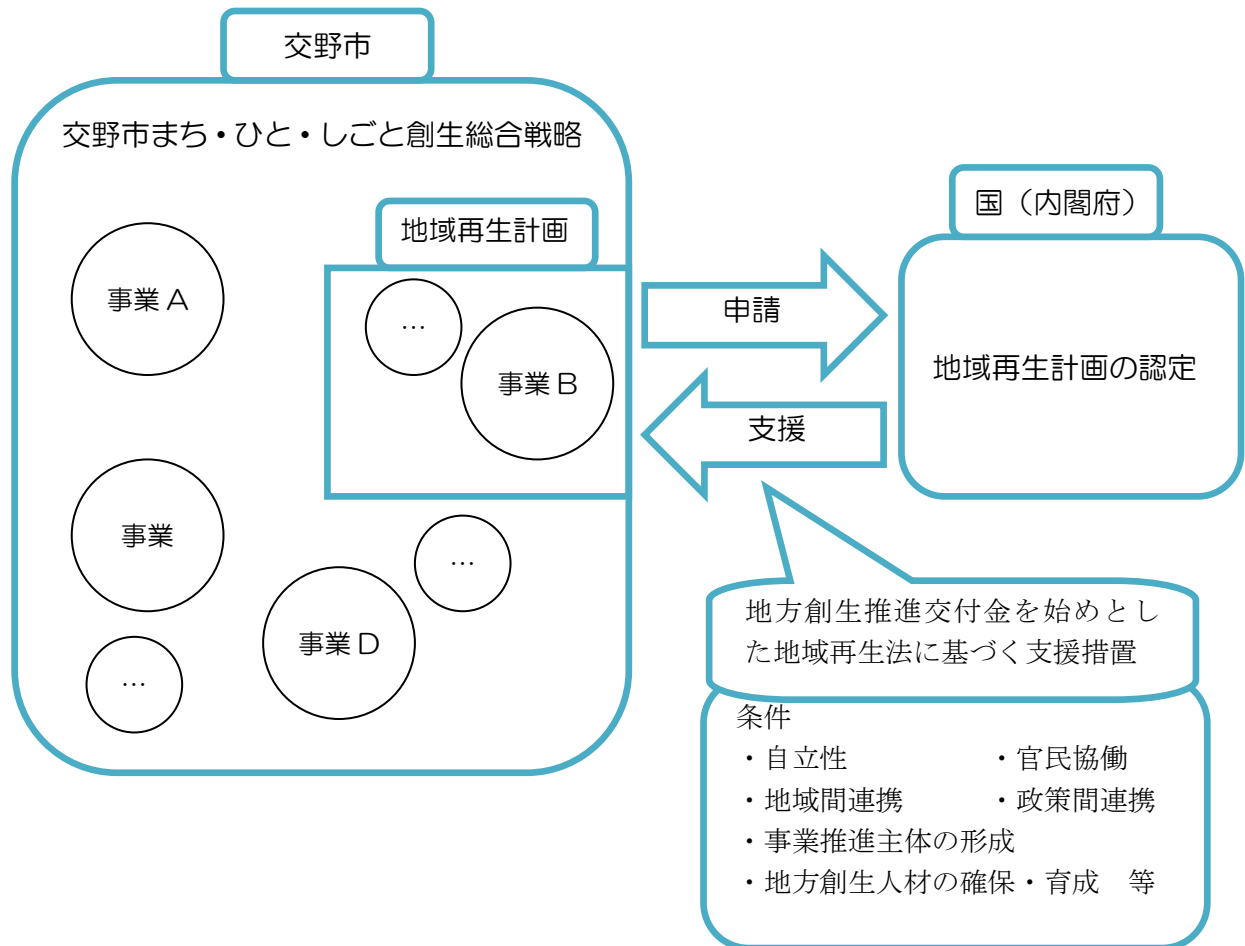
1. 地域再生計画とは

地域再生計画とは、地方版総合戦略に基づき、地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域が行う自主的かつ自律的な取組みに関する計画である。

計画を策定し、内閣総理大臣の認定を受けることにより、当該計画に記載した事業の実施にあたり、財政等の支援措置を活用することができる。

本市が申請した地域再生計画「かたのツーリズムによる観光・産業振興・健康促進事業」は、平成30年3月に内閣府の認定を受け、地方創生推進交付金の交付が決定した。

(参考) 総合戦略と地域再生計画の関係イメージ図



2. 地域再生計画の概要

【名称】 かたのツーリズムによる観光・産業振興・健康促進事業

【目的】

市の強みでもある里山やきれいな水などの自然環境を活用し、楽しみながら健康増進につながる体験型プログラムを企画・運営することと併せて、地域の名産品を観光消費に繋げる取組みを、多様な関係者との協働のもと自立的に展開する体制を整えるとともに、これらを一体的に情報発信することで市のイメージアップを図り、本市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である「住みたいまち、行きたいまちとして選ばれるまち」、「地域を守り、地域の元気をつくるまち」が実現することを目指す。(地域再生計画より抜粋)

昨年実施のツリークライミングの様子



【地方版総合戦略内での位置づけ】

地域再生計画は、平成 27 年度に策定された「交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基礎として立案している。今回の再生計画では、次の 2 つの総合戦略事業を位置づけている。

(1). かたのツーリズム事業

自然環境等を活用した体験型観光プログラムを展開する取組み (29 年度実施済み)

(2). わがまちウォーキング事業

市内にウォーキングコースを設置し、歩くことを促す取組み (未実施)

【計画期間】 2018 年度～2020 年度の 3 年間

【事業内容】

- ① 多様な関係者で組織する協議会を設置し、持続可能な事業推進体制を整備する。
- ② 体験プログラム (かたのツーリズム) の実施と交野ブランドなどの販売促進を行う。また、情報発信のツールとして専用ウェブサイトを構築する。
- ③ 利用者がまち全体をつかって楽しみながら、健康増進を図ることができ、地域内消費にもつなげることを狙ったガイドブックを作成する。

【予 算】	【目 標】	29 年実績	30 年度目標	31 年度目標	32 年度目標
16,660,000 円 (3 年間合計)	かたのツーリズム参加者	400 人	600 人	900 人	1300 人
1 年目 : 7,220,000 円	体験型観光プログラム造成数	4 本	6 本	8 本	10 本
2 年目 : 4,720,000 円	WEB サイト閲覧回数	500 回	15,000 回	87,500 回	200,000 回
3 年目 : 4,720,000 円	地域ブランド認定商品の出荷増加率※	100%	110%	120%	130%

※地域ブランド「カタノのチカラ」

3. 地域再生計画「かたのツーリズムによる観光・産業振興・健康促進事業」の推進イメージ

【計画期間】

平成 30～32 年度までの3年間

かたのツーリズム推進協議会

交野市
地域振興課
政策企画課

京阪
ホールディングス(株)

(株)エイム
ウエスト北河内局

交野市星の
まち観光協会

交野市
商業連合会

交野市農業
生産連合会

北大阪
商工会議所

摂南大学

※各部会にて企画された事業案を検討し、承認を行う機関。概ね2か月に1回の開催。

【事務局】

担当：星のまち観光協会

役割：各種調整、議事録作成、出納事務等

予算：200万円（委託料）

1. かたのツーリズム部会

※各部会では具体的な企画立案を行う。概ね月1回開催。

担当：星のまち観光協会、ジェイコムウエスト、摂南大学、交野市

役割：観光・健康に係る体験型プログラムの企画立案及び実施に関すること

平成 29 年度実績を基礎として、発展的な取り組みを実施

予算：50万円（委託料） 数値目標：ツーリズム参加者、体験プログラム数

体験
コト

2. 情報発信・コンテンツ部会

担当：星のまち観光協会、ジェイコムウエスト、摂南大学、交野市

役割：情報発信WEBサイト及び観光・健康ガイドブックの作成に関すること

委託仕様のとりまとめ（健康増進の視点、文化財の視点も盛り込む）

予算：346万円（委託料） 数値目標：WEBサイト閲覧回数

情報連携
情報発信

3. 名産品販促部会

担当：商業連合会、農業生産連合会、星のまち観光協会、京阪HD、ジェイコムウエスト、北大阪商工会議所、摂南大学、交野市（方向性に応じて他団体等の助言も求める。）

役割：本市名産品及び地域ブランドの販売促進に関すること

予算：126万円 数値目標：地域ブランド認定商品の出荷増加率

名産品
モノ

【市の実施する関連事業】

1. おりひめ健康ポイント（健康増進課）
2. 地域ブランド「カタノの子カラ」事業（地域振興課）
3. 生涯学習の推進（社会教育課）

【数値目標】

区分	29年度	30年度	31年度	32年度
かたのツーリズム参加者	400人	600人	900人	1300人
体験型観光プログラム造成数	4本	6本	8本	10本
WEBサイト閲覧回数	500回	15,000回	87,500回	200,000回
地域ブランド認定商品の出荷増加率	100%	110%	120%	130%

■委員の意見

- ・若いファミリー層はアナログなものを見ないと思うので、グーグルでチェックインするとか、twitterなどを徹底的にやるべき。インバウンドのお客さんは複数回来ている方がいるので、トリップアドバイザーではまるような仕掛けなどデジタル系で攻めるのが良いと思う。
- ・協議会に市から政策企画課と地域振興課が入っているが、市全体でとりくむことが必要である。まちづくり部門や道路部門がこういった事業をするには自分たちの部門がどうすべきか、方向を合わせて考えてほしい。
- ・わがまちウォーキングについて、そもそも市に道標がない。また、幅員が狭いし、道路状況がよくない。道路は人と自転車と道路がシェアしていくことが必要だが、道路部局の関係者はこの事業をどう考えているのか気になる。
- ・車で人が来た時に、車が市内に流入してきたときにどうするかも考えてほしい。サイクルシェアで市内を巡るという事も考えていかないといけない。公共交通では京阪バスの廃止の件もあるが、電動アシスト自転車をシェアすると山手地域からも主要なポイントへアクセスできる。
- ・かたのツーリズムは今後HPなどで発信していくので、注目してほしい。